

インドネシア 景気は一進一退

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

■1～3 月期は+5.0%成長

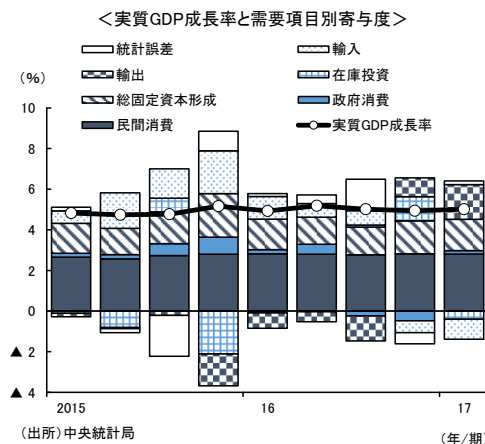
インドネシア景気は、2015 年半ばにそれまでの減速傾向に歯止めがかかったものの、その後は一進一退が続いている。17 年 1～3 月期の実質 GDP も前年同期比+5.0%と、前期（同+4.9%）からほぼ横ばいとなった（右上図）。

1～3 月期を詳しくみると、底堅い消費と投資に加え、輸出と政府消費の拡大が景気を下支えした。輸出は中国、日本、ASEAN 諸国等の景気持ち直しを背景に、石油等の資源輸出のほか、自動車等の輸出も拡大した。

このほか、政府消費も持ち直した。16 年 7 月の内閣改造で財政の健全性を重要視するスリ・ムルヤニ氏が財務相に就任し、政府歳出が見直されたため 16 年後半は前年割れが続いた。しかし、新予算年度に入って予算執行が正常化したことを受け、政府消費は前年同期比+2.7%と拡大に転じた。

17 年後半を展望すると、インドネシア経済は+5.0%をやや上回る程度の成長が続くと見込まれる。まず、輸出は世界経済の緩やかな回復が続くなかで、増加基調が続くと見込まれる。また、インフラプロジェクト等の公共事業が進展することで総固定資本形成は底堅く推移するとみられる。もっとも、消費の増勢が加速することは期待しづらい。米国の利上げが続くなか、ルピア安を背景としたインフレ圧力の高まり等が消費活動の足かせになると予想される。

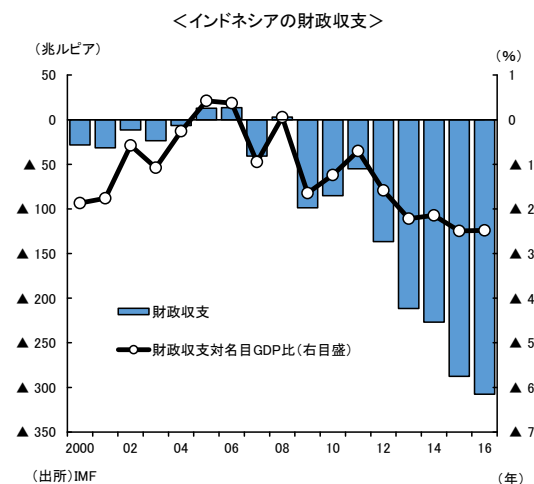
17 年後半を展望すると、インドネシア経済は+5.0%をやや上回る程度の成長が続くと見込まれる。まず、輸出は世界経済の緩やかな回復が続くなかで、増加基調が続くと見込まれる。また、インフラプロジェクト等の公共事業が進展することで総固定資本形成は底堅く推移するとみられる。もっとも、消費の増勢が加速することは期待しづらい。米国の利上げが続くなか、ルピア安を背景としたインフレ圧力の高まり等が消費活動の足かせになると予想される。



■タックス・アムネ스티（租税特赦）の実施で財政改善に道

中期的なインドネシア経済を見通すうえでの重要なポイントの一つが財政である。同国は、かねてよりインフラ整備や人材育成への財政支出の必要性が指摘されてきた。しかし、低い徴税率等を背景に歳入は十分ではなく、財政赤字の拡大が続いてきた（右下図）。

こうしたなか、同国政府は増収による財政赤字の縮小を目的として、16 年 7 月～17 年 3 月にかけて、タックス・アムネスティを実施した。タックス・アムネスティとは、国内外の隠し資産を正直に申告すれば、低率の課税にとどめ、懲罰的な措置は免除するという制度である。このタックス・アムネスティによる追徴税収は 135 兆ルピアと政府目標（165 兆ルピア）には達しなかったものの、16 年の財政赤字の 44%にのぼった。さらに、資産申告額は約 4,800 兆ルピアと政府目標（4,000 兆ルピア）を上回った。これは名目 GDP の約 4 割に相当する規模である。タックス・アムネスティの本質は、追徴課税による増収よりもタックスベースの拡大にあったため、今回の施策は一応の成功をみたと考えられる。今後の課題は、この成果を将来の安定的な増収確保につなげることができるか否かである。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。